

地域別市民意見交換会 ～ご意見と議会の考え～

市議会では、地域別市民意見交換会を所管する広報広聴委員会において、いただいた多くのご意見を所管する常任委員会に割り振り、主なご意見に対する現時点での市議会の考えとして取りまとめました。

－取りまとめ手順－

- ①各常任委員会は12月以降の所管事務調査の中で、所管委員会としての考えを取りまとめます。
- ②委員長連絡会議（※ P16 参照）において、各常任委員会で取りまとめた考えを確認・調整します。
- ③全員協議会において、常任委員会でまとめた考えに対し、全議員からの意見等を踏まえて、議会の考えとして整え、ぎかいだよりへの掲載となります。

■総務環境委員会

テーマ	市民からの主なご意見	現時点での議会の考え方
消防団	<ul style="list-style-type: none"> ・地域に帰って来た若者が消防団に入ってくれない。 ・年報酬は個人に支給されるので、活動資金を別に支給してほしい。 ・家族が消防団活動に負担を感じている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・出動手当については、昨年7月豪雨をきっかけに、長期にわたり出動した場合は特別手当を上乗せできるような条例を改正しましたが、処遇改善を含めて抜本的に見直すよう市へ求めました。操法訓練などの活動のあり方や役職のあり方については、議会でも検討したいと考えています。
防災	<ul style="list-style-type: none"> ・市から「避難準備情報が出たので対応をお願いします」と連絡があったが、具体的な指示はなかった。 ・町内会は班長も要援護者も高齢という現状で大変である。市は事前に避難の仕方などを指導すべきでないか。 ・一時避難所（公民館）に必要物品を市から支給してもらえないか。 ・避難所に物資がない。最低限必要な物資は、避難所近くに備蓄すべきでないか。 ・防災ラジオの必要性を痛感した。全戸への無料配付を求める。 ・福祉避難所への移動をスムーズにできるようにお願いしたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・避難準備情報は高齢者や身体の不自由な方々が対象となっていますが、その情報は各町内会長が把握していることを前提としていて、町内会にまる投げしている面があります。個人情報の問題もありますが、市として具体的な対応ができるようにする必要があると考えます。 ・町内会から防災組織のことは事前に届け出しているはずですが、実際には十分機能しているとは言えません。これまでの市の対応は不十分だったため、今後地域とも話し合いながら、どうあるべきか考えていくことが必要だと考えています。 ・防災ラジオはこれまでも市へ問いかけていますが、現状では無料配付には至っていません。引き続き議論していきます。 ・地域防災計画に盛り込んである内容と現実の対応との違いについて調査し、市と一緒に改善を図っていきます。
住民自治	<ul style="list-style-type: none"> ・地域政策では費用対効果ではなく、報われる、張り合いのある地域を構築するという視点が必要でないか。 ・人がいて地域が成り立つ。夢を持てる展望を示してほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地方から都会への人口流出が続いていますが、田園回帰の動きや「コト消費」に向けた起業なども盛んになっており、生きがいのある地域づくりへ努力します。 ・支所のあり方、本庁のあり方、それぞれの地域政策のあり方については地域内分権の考え方もあり、議会としても努力します。
人口減少と若者定住	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化、人口減少が進む中、人口増加による地域活性化は望めない。少なくとも若い世代が定住に繋がる取り組みを強化してほしい。近年では経済的な部分での魅力より、住環境や住民自体の魅力により移住定住に繋がる傾向もあると聞いているので模索してほしい。 ・少子化対策など数値目標を掲げない施策などありえないのではないか。 ・市の財政は良好と聞けるが、今後、若者が減れば収入も減る。どうしたら収入を上げられるのかの話があまり出ない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の繋がりや蓄積が地域の価値を高めていくというソーシャルキャピタル（社会関係資本）の充実が若者世代の移住や定住に繋がり、その活性化や継続性にも効果があると考えます。 ・若者世代が望む業種と職種をどうやって地域に増やしていくのが今後の課題であり、所得の向上につながる体系づくりも今後の政策課題です。 ・地域所得を指数で見ると、平成17年の合併時と平成27年ではおよそ97%程度と停滞しているとも見えます。観光客入込数460万人の観光消費額が、地域にあまねく波及していないとも言えます。観光客数だけを追う観光政策は限界であり、総合的な観点で政策を整える行政のマーケティング部門の強化が必要と考えます。